

## 決議 No. 23-021

# 東京電力（TEPCO）および日本政府による福島第一原子力発電所からの排水の太平洋への放出計画に反対する ウエストハリウッド市議会の決議

ウエストハリウッド市議会は、ここに以下の通り決議する：

- 2021年4月13日、東京電力と日本政府は、被災した福島第一原子力発電所から128万トン以上の排水を、早ければ2023年春から、今後30年間、太平洋に放出する計画を発表した。
- 福島第一原発のサイトで使用されているろ過システムである多核種除去設備（ALPS: Advanced Liquid Processing System）は、放出前にすべての放射性物質を取り除くことができず、現在ALPSで処理された水の72%は規制基準を超えている。処理水にはトリチウム（H-3）、炭素14、ストロンチウム90、セシウム137、プルトニウムといった放射性物質が含まれている。
- 福島第一原子力発電所からの排水は、高濃度の放射性物質を含んでおり、通常の運転中の原子力発電所からの排水とは根本的に異なる。
- 2015年以降、米国とカナダの西海岸で福島の放射能物質が検出されており、計画されている放流で流される汚染水は、最終的に米国とカナダ、および太平洋の他の国々の海岸に到達し、その海洋および沿岸の環境に影響を与える。
- 2021年4月、国連人権理事会が任命した3人の独立した人権専門家が、福島第一原発からの汚染水の投棄が太平洋地域の数百万人の生命と生活に影響を与える可能性があり、そのような投棄は日本の国境内外に住む関係住民の人権の完全な享受に少なからぬリスクを及ぼすという懸念を表明した。
- 汚染水に含まれるトリチウムやストロンチウムなどの放射性物質は、摂取することで身体に長期的な健康被害を与える可能性がある。
- Arjun Makhijani 博士は、他の4人の科学者とともに、サンプリングの不備、ALPSの効果評価の不備、生態系評価の不備など、東京電力の計画に複数の欠陥があることを指摘している。

- 福島県農林漁業協同組合連合会は、汚染水を太平洋に流すという東京電力の計画に強く反対している。
- 日本、米国、太平洋地域の他の国々の市民団体、議員、学者が、東京電力の計画に懸念を表明し、日本政府に計画の再考を要請している。
- 日本の市民団体や技術者、研究者によって、より安全で環境に配慮した代替案が提案されている。
- 独立系の海洋汚染研究者である Tim Deere-Jones 博士は、放射性粒子が海水の蒸発により内陸に移動するため、太平洋沿岸から 10 マイル以内に住む人々や働く人々が、放出により悪影響を受けるかもしれないと警告している。
- ウェストハリウッド市は海岸線から 10 マイル以内に位置しており、したがって、その住民および企業は、計画された放出によって悪影響を受ける危険性がある。
- ウェストハリウッド市は、東京電力と日本政府に対し、この計画を再考し、太平洋地域の海洋と人間の生活に不必要な害を与えない、より環境にとって健全な代替策を採用することを要求する。

**以上の理由により、ウェストハリウッド市議会は、被災した福島第一原子力発電所の汚染水を太平洋に放出するという東京電力と日本政府の計画に反対する決議案を採択する。**

2023 年 3 月 6 日に開催されたウェストハリウッド市議会定例会において、以下の投票により、可決、承認、採択された

賛成： Byers 議員、 Heilman 議員、 Meister 議員、 Erickson 臨時市長、 Shyne 市長

反対： なし

欠席： なし

棄権： なし

DocuSigned by:



78611B025AF8428

---

SEPI SHYNE, MAYOR

ATTEST:

DocuSigned by:



7889FA12E5504FD

---

MELISSA CROWDER, CITY CLERK